

編集方針・各種ガイドライン対照表

編集方針

- 2011年から社会的責任に関する国際的な規格であるISO26000に沿ってサステナビリティへの取り組みの体系化を進めており、レポートはガイドラインを参考にしています。
 - [ライオン統合レポート2024](#)  は、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様に、ライオンのパーパス（存在意義）「より良い習慣づくりで、人々の毎日に貢献する（ReDesign）」の実践を通じた中長期の企業価値向上に向けた取り組みをお伝えし、当社グループをより深くご理解いただくことを目指しています。
 - サステナビリティWebサイトは、ESG情報およびSDGsへの取り組み等、当社のサステナビリティへの取り組みを知っていただくため、各活動の内容を詳細に報告しています。
-

参考にしたガイドライン

統合レポート

- IFRS財団「Integrated Reporting Framework」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」

サステナビリティWebサイト

- 環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
 - Global Reporting Initiative「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
 - 日本規格協会「ISO26000：2010社会的責任に関する手引」
-

対象組織

ライオン株式会社およびすべての連結子会社を基本としています。

掲載する活動やデータについて対象範囲が異なる場合は、個々にその旨を明記しています。

- * 掲載する活動やデータについて対象範囲が異なる場合は、個々にその旨を明記しています。
 - * [サステナビリティ重要課題と2030年目標](#)は、海外連結子会社も含まれます。
-

対象期間

- ライオン 統合レポート2024
2023年1月～2023年12月
- サステナビリティWebサイト
2023年1月～最新情報

* 対象期間外に実施した活動も一部紹介しています。

各種ガイドライン対照表

- > [ISO26000対照表](#)
- > [GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード対照表](#)
- > [国連グローバル・コンパクト対照表](#)
- > [環境報告ガイドライン\(2018年版\)対照表](#)

ISO26000 対照表

ライオングループは、2011年から社会的責任に関する国際的な規格であるISO26000に沿って、サステナビリティへの取り組みの体系化を進めています。

当社グループ全体で取り組むべきサステナビリティ重要課題と目標は、このISO26000に示された社会からの要請や、SDGs等の社会全体の課題を理解した上で、経営課題とすり合わせて特定・設定し、毎年進捗を報告しています。

この対照表では、ISO26000の7つの中核主題と37の課題に該当する取り組みをお示ししています。

- ✓ 組織統治
- ✓ 人権
- ✓ 労働慣行
- ✓ 環境
- ✓ 公正な事業慣行
- ✓ 消費者課題
- ✓ コミュニティへの参画および発展

中核主題と課題		取り組み事項	統合レポート2024における掲載（該当）箇所
6.2	組織統治	＞ マネジメントメッセージ	p9-14, p40-66, p73
		＞ ライオンのサステナビリティ	
		＞ コーポレート・ガバナンスの考え方と体制	
		＞ 内部統制	
		＞ リスクマネジメント	
		＞ コンプライアンス	
		＞ 役員紹介	
		＞ 国連グローバル・コンパクトへの参加	
		＞ ステークホルダー・エンゲージメント	
6.3	人権		
6.3.3	デュー・ディリジェンス	＞ ライオン人権方針の制定 ＞ 人権侵害防止への取り組み（人権デューディリジェンス）	p33-34, p39, p43-44, p62
6.3.4	人権に関する危機的状況	＞ 人権侵害防止への取り組み（人権デューディリジェンス）	
6.3.5	加担の回避	＞ サプライチェーンとともに ＞ 原材料メーカーや生産委託先とのサステナビリティの推進	
		＞ 持続可能な原材料調達に向けて	
6.3.6	苦情解決	＞ コンプライアンス ＞ お客様の声にお応えする取り組み	
6.3.7	差別及び社会的弱者	＞ ダイバーシティ&インクルージョンの推進	
6.3.8	市民的及び政治的権利	＞ 労使関係	
6.3.9	経済的、社会的及び文化的権利	＞ ダイバーシティ&インクルージョンの推進	
6.3.10	労働における基本的原則及び権利	＞ ライオン人権方針の制定	
		＞ 労使関係	
		＞ サプライチェーンとともに	
		＞ 原材料メーカーや生産委託先とのサステナビリティの推進	

中核主題と課題		取り組み事項	統合レポート2024における掲載（該当）箇所
6.4	労働慣行		
6.4.3	雇用及び雇用関係	＞ 労使関係	p35-39, p43-44, p63-64
		＞ ダイバーシティ&インクルージョンの推進	
		＞ ワークライフエンリッチメントの推進	
6.4.4	労働条件及び社会的保障	＞ 労使関係	
		＞ ダイバーシティ&インクルージョンの推進	
		＞ 労働安全管理体制の充実	
6.4.5	社会対話	＞ 労使関係	
		＞ ダイバーシティ&インクルージョンの推進	
		＞ ステークホルダー・エンゲージメント	
6.4.6	労働における安全衛生	＞ 労働安全管理体制の充実	
		＞ 内部統制	
		＞ リスクマネジメント	
		＞ 従業員の健康増進	
6.4.7	職場における人材育成及び訓練	＞ 人材開発	
		＞ 労働安全管理体制の充実	
6.5	環境		
6.5.3	汚染の予防	＞ 考え方と方針／マネジメント	p33-34, p40-44, p47-p51
		＞ 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」	
		＞ 脱炭素社会の実現	
		＞ 資源循環型社会の実現	
		＞ 化学物質管理	
6.5.4	持続可能な資源の使用	＞ 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」	
		＞ 自然との共生（生物多様性）	
		＞ 持続可能な原材料調達に向けて	
		＞ 資源循環	
6.5.5	気候変動の緩和及び気候変動への適応	＞ 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」	
		＞ TCFD提言に基づく開示	
		＞ 事業所活動におけるCO2排出量削減	
		＞ ライフサイクルにおけるCO2排出量削減	
6.5.6	環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	＞ ライオン山梨の森	
		＞ 生物多様性保全活動	
6.6	公正な事業慣行		
6.6.3	汚職防止	＞ 内部統制	p31, p33-34, p43-44, p62-64
		＞ リスクマネジメント	
		＞ コンプライアンス	
		＞ サプライチェーンとともに	
		＞ 原材料メーカーや生産委託先とのサステナビリティの推進	
6.6.4	責任ある政治的関与	＞ 内部統制	
		＞ リスクマネジメント	
		＞ コンプライアンス	

中核主題と課題		取り組み事項	統合レポート2024における掲載（該当）箇所	
6.6.5	公正な競争	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 内部統制 ＞ リスクマネジメント ＞ コンプライアンス 		
6.6.6	バリューチェーンにおける社会的責任の推進	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 内部統制 ＞ リスクマネジメント ＞ コンプライアンス ＞ サプライチェーンとともに ＞ 原材料メーカーや生産委託先とのサステナビリティの推進 		
6.6.7	財産権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 内部統制 ＞ リスクマネジメント ＞ 知的財産 		
6.7	消費者課題			
6.7.3	公正なマーケティング、事実 に即した偏りのない情報、及 び公正な契約慣行	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 品質保証、安心・安全への取り組み ＞ お客様の声にお応えする取り組み ＞ お客様への情報提供の強化 		
6.7.4	消費者の安全衛生の保護	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 品質保証、安心・安全への取り組み ＞ お客様の声にお応えする取り組み 		
6.7.5	持続可能な消費	<ul style="list-style-type: none"> ＞ お客様への情報提供の強化 ＞ ライオンのエコ商品（環境配慮型商品） ＞ イベント／ホームページ、地域・各種団体との交流 ＞ 資源循環型社会の実現に向けた施策 ～容器・包装材料の削減のための3RとRenewable～ 		
6.7.6	消費者に対するサービス、支 援、並びに苦情及び紛争の 解決	<ul style="list-style-type: none"> ＞ お客様の声にお応えする取り組み ＞ 品質保証、安心・安全への取り組み ＞ ライオンのエコ商品（環境配慮型商品） ＞ イベント／ホームページ、地域・各種団体との交流 ＞ 環境コミュニケーションの推進 		p6-7, p19-25, p43-49, p63-64
6.7.7	消費者データ保護及びプラ イバシー	<ul style="list-style-type: none"> ＞ お客様への情報提供の強化 ＞ お客様の声にお応えする取り組み 		
6.7.8	必要不可欠なサービスへの アクセス	<ul style="list-style-type: none"> ＞ ライオンのエコ商品（環境配慮型商品） ☑ 製品取扱店舗検索 ＞ お客様の声にお応えする取り組み 		
6.7.9	教育及び意識向上	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 環境コミュニケーションの推進 ＞ ライオンのエコ商品（環境配慮型商品） ＞ イベント／ホームページ、地域・各種団体との交流 ＞ 品質保証、安心・安全への取り組み 		

中核主題と課題		取り組み事項	統合レポート2024における掲載（該当）箇所
6.8	コミュニティへの参画及びコミュニティへの発展		
6.8.3	コミュニティへの参画	> 健康な生活習慣づくり	p6-7, p19-25, p29-30, p43-49, p72
		> オーラルケア習慣の定着化に向けた取り組み	
		☑ インクルーシブ・オーラルケア	
		> 清潔・衛生習慣の定着化に向けた取り組み	
		> 社会貢献活動	
		> 環境コミュニケーションの推進	
		> 生物多様性保全活動	
6.8.4	教育及び文化	> ステークホルダー・エンゲージメント	
		> 健康な生活習慣づくり	
		> オーラルケア習慣の定着化に向けた取り組み	
		☑ インクルーシブ・オーラルケア	
		> 清潔・衛生習慣の定着化に向けた取り組み	
		> 社会貢献活動	
		> 生物多様性保全活動	
		> 環境コミュニケーションの推進	
		> ライオンのエコ商品（環境配慮型商品）	
> イベント／ホームページ、地域・各種団体との交流			
6.8.5	雇用創出及び技能開発	☑ インクルーシブ・オーラルケア	
6.8.6	技術の開発及び技術へのアクセス	> 学術支援を通じた環境コミュニケーション	
		> 初期ムシ歯の診断技術開発	
6.8.7	富及び所得の創出	☑ インクルーシブ・オーラルケア	
6.8.8	健康	> オーラルケア習慣の定着化に向けた取り組み	
		☑ インクルーシブ・オーラルケア	
		> 清潔・衛生習慣の定着化に向けた取り組み	
		> 社会貢献活動	
6.8.9	社会的投資	> 社会貢献活動	

GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード対照表

【利用に関する声明】

ライオングループは、「GRI（Global Reporting Initiative）サステナビリティ・レポート・スタンダード」を参照し、当該期間（2023年1月1日～12月31日、一部最新情報を含む）について、本対照表で記載した情報を報告いたします。

【利用したGRI1】

GRI 1：基礎2021

* 表中の「-」は、サステナビリティWebサイトで開示していない項目です。

GIRスタンダード		Web掲載箇所
GRI 2：一般開示事項2021		
1. 組織と報告実務		
2-1	組織の詳細	＞ 会社概要 ＞ グループ・関連会社一覧 ＞ 海外拠点一覧
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	＞ 編集方針・各種ガイドライン対照表
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	＞ 編集方針・各種ガイドライン対照表
2-4	情報の修正・訂正記述	＞ ESGデータ（環境、社会）
2-5	外部保証	＞ ESGデータ・第三書検証（環境、社会）
2. 活動と労働者		
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	＞ 有価証券報告書【事業の内容】 
2-7	従業員	＞ 有価証券報告書【従業員の状況】  ＞ ESGデータ 人事関連データ
2-8	従業員以外の労働者	＞ ESGデータ 人事関連データ
3. ガバナンス		
2-9	ガバナンス構造と構成	＞ コーポレート・ガバナンスの考え方と体制
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	＞ コーポレート・ガバナンス基本方針  ＞ コーポレート・ガバナンスに関する報告書 
2-11	最高ガバナンス機関の議長	＞ コーポレート・ガバナンスに関する報告書 
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	＞ コーポレート・ガバナンスの考え方と体制 ＞ コーポレート・ガバナンス基本方針  ＞ コーポレート・ガバナンスに関する報告書 
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	＞ コーポレート・ガバナンスの考え方と体制 ＞ サステナビリティマネジメント（推進体制）
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	＞ サステナビリティマネジメント（推進体制） ＞ マネジメントメッセージ
2-15	利益相反	＞ 有価証券報告書 
2-16	重大な懸念事項の伝達	＞ コンプライアンス ＞ 内部統制 ＞ リスクマネジメント
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	＞ コーポレート・ガバナンス基本方針 
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	＞ コーポレート・ガバナンス基本方針 

GIRスタンダード		Web掲載箇所
		> コーポレート・ガバナンスに関する報告書 
2-19	報酬方針	> 有価証券報告書  > コーポレート・ガバナンス基本方針  > 役員報酬
2-20	報酬の決定プロセス	> 有価証券報告書  > 役員報酬
2-21	年間報酬総額の比率	> 役員報酬
4. 戦略、方針、実務慣行		
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	> マネジメントメッセージ > 中期経営計画
2-23	方針声明	> 各種方針 > 人権の尊重
2-24	方針声明の実践	> サプライチェーンとともに > 原材料メーカーや生産委託先とのサステナビリティの推進
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	> コーポレート・ガバナンス基本方針  > 人権侵害防止への取り組み（人権デューデリジェンス） > リスクマネジメント
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	> コーポレート・ガバナンス基本方針  > コンプライアンス
2-27	法規制遵守	> コンプライアンス
2-28	会員資格を持つ団体	> イニシアチブ・外部評価 > 環境に関する外部イニシアチブへの参画 > エコ・ファーストの約束 > 薬品安全性に関する外部イニシアチブへの参画 > 地域・各種団体との交流 > サプライチェーンに関する外部イニシアチブへの参画
5. ステークホルダー・エンゲージメント		
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	> ステークホルダー・エンゲージメント
2-30	労働協約	> 労使関係
GRI 3：マテリアルな項目 2021		
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	> 重要課題の特定
3-2	マテリアルな項目のリスト	> サステナビリティ重要課題と2030年目標
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	> サステナビリティマネジメント（推進体制）
200：経済		
GRI 201：経済パフォーマンス 2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	> 決算短信・決算説明資料
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	> TCFD提言に基づく情報開示
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	> 有価証券報告書 
201-4	政府から受けた資金援助	—
GRI 202：地域経済でのプレゼンス 2016		
202-1	地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率（男女別）	—

GIRスタンダード		Web掲載箇所
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
GRI 203：間接的な経済的インパクト 2016		
203-1	インフラ投資および支援サービス	—
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—
GRI 204：調達慣行 2016		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
GRI 205：腐敗防止 2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	＞ コンプライアンス
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—
GRI 206：反競争的行為 2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	—
GRI 207：税金 2019		
207-1	税務へのアプローチ	＞ 税務方針
207-2	税務ガバナンス、管理およびリスクマネジメント	＞ コンプライアンス ＞ リスクマネジメント
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	＞ ステークホルダー・エンゲージメント
207-4	国別の報告	＞ 税務方針 ＞ コンプライアンス
GRI 301：原材料 2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	＞ ESGデータ 原材料使用量の推移及び容器・包装材料使用量の推移
301-2	使用したリサイクル材料	＞ 資源循環
301-3	再生利用された製品と梱包材	＞ 資源循環
GRI 302：エネルギー 2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	＞ ESGデータ 事業活動におけるエネルギー総使用量の推移
302-2	組織外のエネルギー消費量	＞ ESGデータ サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量割合の推移
302-3	エネルギー原単位	—
302-4	エネルギー消費量の削減	＞ 事業所活動におけるCO2排出量削減
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	＞ ライフサイクルにおけるCO2排出量削減
GRI 303：水と廃水 2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	＞ 資源循環型社会の実現 ＞ 水使用量削減
303-2	排水に関するインパクトのマネジメント	＞ 事業活動での水使用量と排水量の推移（国内・海外）
303-3	取水	＞ ESGデータ 事業活動での水使用量（取水量）の推移 ＞ 水使用量削減
303-4	排水	＞ ESGデータ 事業活動での排水量の推移 ＞ 水使用量削減
303-5	水消費	＞ ESGデータ 事業活動による環境負荷の全体像
GRI 304：生物多様性 2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点	＞ 各事業所の活動
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	＞ 当社の生物多様性保全に配慮した事業活動の全体像

GIRスタンダード		Web掲載箇所
304-3	生息地の保護・復元	各事業所の活動
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—
GRI 305：大気への排出 2016		
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（Scope1）	国内事業所のScope1、2別の温室効果ガス排出量（千トン） 海外事業所のScope1、2別の温室効果ガス排出量（千トン）
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（Scope2）	国内事業所のScope1、2別の温室効果ガス排出量（千トン） 海外事業所のScope1、2別の温室効果ガス排出量（千トン）
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（Scope3）	サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	—
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	事業所活動におけるCO2排出量削減 ライフサイクルにおけるCO2排出量削減
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	—
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	ESGデータ 化学物質管理 化学物質管理 大気に配慮した生産活動
GRI 306：廃棄物 2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	資源循環型社会の実現
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	資源循環
306-3	発生した廃棄物	ESGデータ 廃棄物
306-4	処分されなかった廃棄物	ESGデータ 廃棄物
306-5	処分された廃棄物	ESGデータ 廃棄物
GRI 308：サプライヤーの環境面のアセスメント 2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	原材料メーカーや生産委託先とのサステナビリティの推進
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	持続可能な原材料調達に向けて
GRI 401：雇用 2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	ESGデータ 人事関連データ
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—
401-3	育児休暇	ワークライフエンリッチメントの推進
GRI 402：労使関係 2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—
GRI 403：労働安全衛生 2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	労働安全管理体制の充実
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	労働安全管理体制の充実
403-3	労働衛生サービス	—
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	労働安全管理体制の充実
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	労働安全管理体制の充実
403-6	労働者の健康増進	従業員の健康増進
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	労働安全管理体制の充実 取り組み（設備安全／労働安全）
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	労働安全管理体制の充実

GIRスタンダード		Web掲載箇所
403-9	労働関連の傷害	▶ 従業員の健康増進 ▶ 労働安全管理体制の充実 取り組み（設備安全／労働安全）
403-10	労働関連の疾病・体調不良	▶ 従業員の健康増進 ▶ 生産性と働きがいに関する指標
GRI 404：研修と教育 2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	▶ ESGデータ 人事関連データ
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	▶ キャリア自律を支援する人材開発
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—
GRI 405：ダイバーシティと機会均等 2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	▶ ダイバーシティ&インクルージョンの推進
405-2	基本給と報酬総額の男女比	▶ ESGデータ 人事関連データ
GRI 406：非差別 2016		
406-1	差別事例と実施した是正措置	—
GRI 407：結社の自由と団体交渉 2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	▶ 人権侵害防止への取り組み（人権デューディリジェンス）
GRI 408：児童労働 2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	▶ 人権侵害防止への取り組み（人権デューディリジェンス）
GRI 409：強制労働 2016		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	▶ 人権侵害防止への取り組み（人権デューディリジェンス）
GRI 410：保安慣行 2016		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
GRI 411：先住民族の権利 2016		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—
GRI 413：地域コミュニティ 2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	▶ 社会貢献活動
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的しているもの、潜在的なもの）を及ぼす事業所	—
GRI 414：サプライヤーの社会面のアセスメント 2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	▶ 新規サプライヤーの選定
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	▶ 持続可能な原材料調達に向けて
GRI 415：公共政策 2016		
415-1	政治献金	▶ 政治献金
GRI 416：顧客の安全衛生 2016		
416-1	製品・サービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	▶ 品質保証、安心・安全への取り組み ▶ 商品使用時の安全性
416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—
GRI 417：マーケティングとラベリング 2016		
417-1	製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	▶ 責任ある表示・広告の取り組み
417-2	製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	▶ 消費者庁からの広告表示に関する勧告について
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—

GIRスタンダード		Web掲載箇所
GRI 418：顧客プライバシー 2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	—

国連グローバル・コンパクト COP対照表

ライオンは、2009年に国連グローバル・コンパクト（UNGC）への支持を表明し、この取り組みに参加しています。当社は、UNGC署名企業として、UN Global Compact 4分野・10原則（人権・労働・環境・腐敗防止）の実践状況と成果に関する報告書を毎年提出しています。

	国連グローバル・コンパクト原則	Web掲載箇所
人権	原則1：人権保護の支持と尊重	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 行動憲章・行動指針 ＞ ライオン人権方針 ＞ 人権の尊重 ＞ サプライチェーンとともに ＞ 原材料メーカーや生産委託先とのサステナビリティの推進 ＞ 持続可能な原材料調達に向けて ＞ ステークホルダー・エンゲージメント ＞ ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ＞ 品質保証、安心・安全への取り組み ＞ 従業員の健康増進 ＞ 労働安全管理体制の充実
	原則2：人権侵害への非加担	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 行動憲章・行動指針 ＞ ライオン人権方針 ＞ 人権の尊重 ＞ 人権侵害防止への取り組み（人権デューディリジェンス）
労働	原則3：結社の自由と団体交渉権の承認	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 行動憲章・行動指針 ＞ ライオン人権方針 ＞ 人権の尊重 ＞ 従業員とともに ＞ 労使関係
	原則4：強制労働の排除	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 行動憲章・行動指針 ＞ ライオン人権方針 ＞ 人権の尊重 ＞ サプライチェーンとともに ＞ 原材料メーカーや生産委託先とのサステナビリティの推進 ＞ 持続可能な原材料調達に向けて
	原則5：児童労働の実効的な廃止	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 行動憲章・行動指針 ＞ ライオン人権方針 ＞ 人権の尊重 ＞ サプライチェーンとともに

	国連グローバル・コンパクト原則	Web掲載箇所
		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 原材料メーカーや生産委託先とのサステナビリティの推進 ▶ 持続可能な原材料調達に向けて
	原則6：雇用と職業の差別撤廃	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 行動憲章・行動指針 ▶ ライオン人権方針 ▶ 人権の尊重 ▶ 従業員とともに ▶ ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ▶ ワークライフエンリッチメントの推進 ▶ 労働安全管理体制の充実
	原則7：環境問題の予防的アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 行動憲章・行動指針 ▶ 環境方針 ▶ 環境とともに 考え方と方針／マネジメント ▶ 化学物質管理 ▶ ステークホルダー・エンゲージメント
環境	原則8：環境に対する責任のイニシアチブ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 行動憲章・行動指針 ▶ マネジメントメッセージ ▶ ライオンのサステナビリティ ▶ サステナビリティ重要課題と2030年目標 ▶ 環境目標と実績 ▶ 脱炭素社会の実現 ▶ 資源循環型社会の実現 ▶ イニシアチブ・外部評価 ▶ ステークホルダー・エンゲージメント
	原則9：環境にやさしい技術の開発と普及	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 行動憲章・行動指針 ▶ 環境目標と実績 ▶ 資源循環 ▶ ライオンのエコ商品（環境配慮型商品） ▶ 環境コミュニケーションの推進
腐敗防止	原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 行動憲章・行動指針 ▶ コーポレート・ガバナンスの考え方と体制 ▶ コンプライアンス ▶ ライオン贈収賄防止指針

環境報告ガイドライン（2018年版）対照表

第1章 環境報告の基礎情報

項目	該当項目
1. 報告にあたっての基本的要件	
(1) 報告対象組織	＞ 会社概要
(2) 報告対象期間	＞ 対象期間
(3) 基準・ガイドライン等	＞ 各種ガイドライン対照表
(4) 環境報告の全体像	＞ 編集方針 ＞ 環境とともに
2. 主な実績評価指標の推移	
(1) 主な実績評価指標の推移	＞ サステナビリティ重要課題と2030年目標・指標、2023年実績、施策  (1.05MB) ＞ ライオン 統合レポート2024 p.71-72

第2章 環境報告の記載事項

項目	該当項目
1. 経営責任者のコミットメント	
(1) 重要な環境課題への対応に関する経営責任者のコミットメント	＞ マネジメントメッセージ
2. ガバナンス	
(1) 事業者のガバナンス体制	＞ コーポレート・ガバナンス体制
(2) 重要な環境課題の管理責任者	＞ サステナビリティマネジメント（推進体制） ＞ 環境管理体制
(3) 重要な環境課題の管理における取締役会及び経営業務執行組織の役割	＞ サステナビリティマネジメント（推進体制） ＞ 環境管理体制
3. ステークホルダーエンゲージメントの状況	
(1) ステークホルダーへの対応方針	＞ ステークホルダー・エンゲージメント ＞ 各種団体への協力
(2) 実施したステークホルダーエンゲージメントの概要	＞ ステークホルダー・エンゲージメント ＞ ライオンのSDGs（持続可能な開発目標）への取り組み ＞ 環境に関する外部イニシアチブへの参画 ＞ 環境コミュニケーションの推進 ＞ 社会貢献活動

項目	該当項目
4. リスクマネジメント	
(1) リスクの特定、評価及び対応方法	<ul style="list-style-type: none"> ＞ リスクマネジメント ＞ 環境とともに 考え方と方針／マネジメント
(2) 上記の方法の全社的なリスクマネジメントにおける位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ＞ リスクマネジメント
5. ビジネスモデル	
(1) 事業者のビジネスモデル	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 中期経営計画
6. バリューチェーンマネジメント	
(1) バリューチェーンの概要	<ul style="list-style-type: none"> ＞ バリューチェーンにおけるサステナビリティ重要課題のリスクと機会 ＞ 脱炭素社会の実現 ＞ 資源循環型社会の実現 ＞ 自然との共生（生物多様性） ＞ 化学物質管理
(2) グリーン調達の方針、目標・実績	<ul style="list-style-type: none"> ＞ 環境方針 ＞ 調達基本方針 ＞ 持続可能な原材料調達方針 ＞ 原材料メーカーや生産委託先とのサステナビリティの推進 ＞ グリーン購入
(3) 環境配慮製品・サービスの状況	<ul style="list-style-type: none"> ＞ ライオンのエコ商品（環境配慮型商品） ＞ 「暮らし、まいにち、エコ。」マーク表示製品一覧 ＞ 化学品事業の環境配慮技術 ＞ 自然との共生（生物多様性） ＞ 節水に役立つ商品/海外における節水商品

項目	該当項目
7. 長期ビジョン	
(1) 長期ビジョン	＞ 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」
(2) 長期ビジョンの設定期間	＞ 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」
(3) その期間を選択した理由	＞ 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」
8. 戦略	
(1) 持続可能な社会の実現に向けた事業者の事業戦略	＞ 中期経営計画 ＞ 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」 ＞ TCFD提言に基づく開示
9. 重要な環境課題の特定方法	
(1) 事業者が重要な環境課題を特定した際の手順	＞ 重要課題の特定
(2) 特定した重要な環境課題のリスト	＞ 重要課題の特定 ＞ 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」
(3) 特定した環境課題を重要であると判断した理由	＞ 重要課題の特定 ＞ 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」
(4) 重要な環境課題のバウンダリー	＞ 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」
10. 事業者の重要な環境課題	
(1) 取組方針・行動計画	＞ 環境方針 ＞ 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」
(2) 実績評価指標による取組目標と取組実績	＞ 長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」 ＞ サステナビリティ重要課題と2030年目標・指標、2023年実績、施策（PDF：1.05MB） 
(3) 実績評価指標の算定方法	＞ ESGデータ 環境
(4) 実績評価指標の集計範囲	＞ ESGデータ 環境
(5) リスク・機会による財務的影響が大きい場合は、それらの影響額と算定方法	＞ TCFD提言に基づく開示
(6) 報告事項に独立した第三者による保証が付与されている場合は、その保証報告書	＞ 第三者検証の実施（環境）

参考資料 主な環境課題とその実績評価指標

項目	該当項目
1. 気候変動	
温室効果ガス排出	
(1) スコープ1排出量	＞ ESGデータ 環境
(2) スコープ2排出量	＞ ESGデータ 環境
(3) スコープ3排出量	＞ ESGデータ 環境
項目	該当項目
原単位	
(1) 温室効果ガス排出原単位	＞ 事業所活動におけるCO2排出量削減
エネルギー使用	
(1) エネルギー使用量の内訳及び総エネルギー使用量	＞ 事業活動による環境負荷の全体像 ＞ 事業活動におけるエネルギー総使用量の推移
(2) 総エネルギー使用量に占める再生可能エネルギー使用量の割合	＞ 事業所活動における再生可能・非再生可能エネルギー総使用量の推移
2. 水資源	
(1) 水資源投入量	＞ ESGデータ 環境
(2) 水資源投入量の原単位	＞ ESGデータ 環境
(3) 排水量	＞ ESGデータ 環境
(4) 事業所やサプライチェーンが水ストレスの高い地域に存在する場合は、その水ストレスの状況	＞ 水ストレス地域の特定と評価
3. 生物多様性	
(1) 事業活動が生物多様性に及ぼす影響	＞ 生物多様性保全活動 ＞ ライオンと生物多様性
(2) 事業活動が生物多様性に依存する状況と程度	＞ 生物多様性保全活動 ＞ ライオンと生物多様性
(3) 生物多様性の保全に資する事業活動	＞ 生物多様性保全活動 ＞ 生物多様性保全への取り組み
(4) 外部ステークホルダーとの協働の状況	＞ 環境コミュニケーションの推進 ＞ イベント、地域・各種団体との交流 ＞ 活動を通じた環境コミュニケーション ＞ 学術支援を通じた環境コミュニケーション ＞ ライオンのエコ商品（環境配慮型商品）
4. 資源循環	
資源の投入	
(1) 再生不能資源投入量	該当なし
(2) 再生可能資源投入量	該当なし
(3) 循環利用材の量	該当なし
(4) 循環利用率（＝循環利用材の量／資源投入量）	該当なし
資源の廃棄	
(1) 廃棄物等の総排出量	＞ ESGデータ 環境
(2) 廃棄物等の最終処分量	＞ ESGデータ 環境

項目	該当項目
5. 化学物質	
(1) 化学物質の貯蔵量	該当なし
(2) 化学物質の排出量	<ul style="list-style-type: none"> > 事業活動による環境負荷の全体像 > 化学物質管理 > ESGデータ 環境
(3) 化学物質の移動量	> 事業活動による環境負荷の全体像
(4) 化学物質の取扱量（使用量）	> 事業活動による環境負荷の全体像
6. 汚染予防	
全般	
(1) 法令遵守の状況	> 法規制の遵守
大気保全	
(1) 大気汚染規制項目の排出濃度、大気汚染物質排出量	> 化学物質管理
水質汚濁	
(1) 排水規制項目の排出濃度、水質汚濁負荷量	> 化学物質管理
土壌汚染	
(1) 土壌汚染の状況	> 法規制の遵守